

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <https://www.nissha.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	141,382	△2.9	9,680	△37.4	13,949	△17.5	11,806	△18.7	11,818	△18.7	20,247	25.4
2021年12月期第3四半期	145,532	13.0	15,457	296.9	16,918	333.6	14,517	258.7	14,531	259.0	16,152	267.4
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2022年12月期第3四半期	237.14				—							
2021年12月期第3四半期	291.68				290.22							

(注)2021年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンプライアンスまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、2021年12月期第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 所属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	239,281	116,629	116,654	48.8
2021年12月期	209,274	98,264	98,278	47.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	35.00	50.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 2021年12月期の期末配当金につきましては、特別配当10円を含んでいます。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,500	4.3	14,500	△16.5	18,500	△5.1	15,000	△5.4	300.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	50,855,638株	2021年12月期	50,855,638株
2022年12月期3Q	996,649株	2021年12月期	1,041,373株
2022年12月期3Q	49,836,440株	2021年12月期3Q	49,821,520株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度において、2020年11月2日に行われたOlympus Surgical Technologies Americaのノーワーク工場取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前第3四半期連結累計期間との比較・分析を行っています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストとして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢については、緩やかな景気持ち直しが続きました。一方で、インフレの進行とそれに対する欧米諸国における政策金利の継続的な引き上げ、外国為替市場におけるドル高の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより、先行きはより不透明なものとなっています。わが国の経済については、円安が進行しインフレが継続したものの、ウィズコロナへの移行とともに経済・社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、デバイス事業のスマートフォン向けの製品需要が前年から縮小した一方で、下半期に入りタブレット向けの製品需要は半導体などの供給制約の緩和に伴って回復・増加しました。また、産業資材事業における加飾およびサステナブル資材や、メディカルテクノロジー事業における開発製造受託(CDMO)などの製品需要は堅調に推移しました。利益面では、産業資材事業やメディカルテクノロジー事業の需要増加が利益に貢献しました。また、一部製品においてはコスト増を反映し販売価格を改定しました。一方、スマートフォン向けの製品需要の縮小、原材料およびエネルギー価格の高騰、人件費の上昇などが収益性を圧迫しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,413億82百万円(前年同四半期比2.9%減)、利益面では営業利益は96億80百万円(前年同四半期比37.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億18百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、サステナブル資材の蒸着紙や加飾の製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。原材料やエネルギーなどの価格高騰、人件費の増加などの影響を受けたものの、堅調な製品需要の影響や一部製品での販売価格の改定などにより、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は549億47百万円(前年同四半期比24.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は45億29百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、産業用端末向けやガスセンサーなどの製品需要が拡大した一方で、スマートフォン向けの製品需要が縮小し、半導体不足などの供給制約の影響により一部製品の需要が弱含みしました。これらにより、売上高および営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は572億35百万円(前年同四半期比26.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は65億94百万円(前年同四半期比48.0%減)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、活発な事業環境の下で主力のCDMOやビジネスメディアの製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。一方で、原材料価格の高騰や米国における人件費の増加などが収益性を圧迫し、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は234億81百万円(前年同四半期比32.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億51百万円(前年同四半期比80.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,392億81百万円となり、前連結会計年度末(2021年12月期末)に比べ300億6百万円増加しました。

流動資産は1,260億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ224億97百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が101億97百万円、営業債権及びその他の債権が19億60百万円、棚卸資産が85億42百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,132億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億9百万円増加しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が10億46百万円減少した一方、有形固定資産が21億35百万円、為替換算の影響によりのれんが43億28百万円、無形資産が13億89百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,226億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億41百万円増加しました。

流動負債は580億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億28百万円増加しました。主な要因は、未払法人所得税等が14億6百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が37億66百万円、借入金が26億42百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は646億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億12百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金が64億74百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,166億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億65百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が98億25百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が84億40百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ101億97百万円増加し、525億28百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79億2百万円(前年同四半期比56.2%減)となりました。これは税引前四半期利益139億49百万円の計上に対して、主に棚卸資産の増加額として54億85百万円、法人所得税の支払として45億83百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として70億62百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として13億26百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51億12百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として42億14百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25億58百万円(前年同四半期は18億60百万円の使用)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として14億45百万円、長期借入金の返済による支出として8億44百万円、親会社の所有者への配当金の支払として19億86百万円計上した一方、短期借入れによる収入として24億64百万円、長期借入れによる収入として50億円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえたうえで、最新の製品需要や為替の動向などを考慮した結果、2022年8月8日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2022年11月10日)公表の「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,330	52,528
営業債権及びその他の債権	30,233	32,193
棚卸資産	27,072	35,614
その他の金融資産	145	251
その他の流動資産	3,764	5,455
流動資産合計	103,546	126,044
非流動資産		
有形固定資産	42,799	44,934
のれん	20,186	24,515
無形資産	13,884	15,273
使用権資産	8,820	9,402
持分法で会計処理されている投資	533	849
その他の金融資産	17,334	16,288
退職給付に係る資産	353	336
繰延税金資産	1,496	1,346
その他の非流動資産	318	291
非流動資産合計	105,728	113,237
資産合計	209,274	239,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,106	39,872
借入金	6,570	9,213
その他の金融負債	1,009	994
リース負債	1,629	1,806
未払法人所得税等	2,250	844
引当金	64	167
その他の流動負債	4,943	5,104
流動負債合計	52,573	58,002
非流動負債		
社債及び借入金	33,315	39,789
その他の金融負債	1,007	747
リース負債	8,435	8,797
退職給付に係る負債	6,646	6,925
引当金	52	57
繰延税金負債	8,611	7,848
その他の非流動負債	367	483
非流動負債合計	58,436	64,649
負債合計	111,010	122,652
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,810	14,831
利益剰余金	65,445	75,271
自己株式	△1,929	△1,839
その他の資本の構成要素	7,830	16,271
親会社の所有者に帰属する持分合計	98,278	116,654
非支配持分	△13	△25
資本合計	98,264	116,629
負債及び資本合計	209,274	239,281

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	145,532	141,382
売上原価	△110,545	△109,778
売上総利益	34,986	31,604
販売費及び一般管理費	△19,782	△22,590
その他の収益	1,092	1,293
その他の費用	△805	△584
持分法による投資利益(△損失)	△34	△42
営業利益(△損失)	15,457	9,680
金融収益	2,224	4,949
金融費用	△764	△680
税引前四半期利益(△損失)	16,918	13,949
法人所得税費用	△2,400	△2,143
四半期利益(△損失)	14,517	11,806
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	14,531	11,818
非支配持分	△14	△11
四半期利益(△損失)	14,517	11,806
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	291.68	237.14
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	290.22	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益(△損失)	14,517	11,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	△818	△758
純損益に振り替えられることのない項目合計	△818	△758
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,460	8,992
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	207
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,453	9,199
その他の包括利益合計	1,635	8,440
四半期包括利益合計	16,152	20,247
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,167	20,259
非支配持分	△14	△11
四半期包括利益合計	16,152	20,247

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2021年1月1日残高	12,119	14,856	51,811	△1,720	8,416	△3,557	4,859	81,926	△2	81,924
四半期利益(△損失)	—	—	14,531	—	—	—	—	14,531	△14	14,517
その他の包括利益	—	—	—	—	△818	2,454	1,635	1,635	△0	1,635
四半期包括利益合計	—	—	14,531	—	△818	2,454	1,635	16,167	△14	16,152
自己株式の取得	—	—	—	△420	—	—	—	△420	—	△420
自己株式の処分	—	△77	—	180	—	—	—	102	—	102
剰余金の配当	—	—	△1,496	—	—	—	—	△1,496	—	△1,496
株式報酬取引	—	32	—	—	—	—	—	32	—	32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△79	—	79	—	79	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△1,576	△239	79	—	79	△1,782	—	△1,782
2021年9月30日残高	12,119	14,811	64,767	△1,960	7,677	△1,103	6,574	96,311	△16	96,294
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	△73	7,830	98,278	△13	98,264
四半期利益(△損失)	—	—	11,818	—	—	—	—	11,818	△11	11,806
その他の包括利益	—	—	—	—	△758	9,199	8,440	8,440	—	8,440
四半期包括利益合計	—	—	11,818	—	△758	9,199	8,440	20,259	△11	20,247
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△23	—	89	—	—	—	66	—	66
剰余金の配当	—	—	△1,993	—	—	—	—	△1,993	—	△1,993
株式報酬取引	—	44	—	—	—	—	—	44	—	44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	△1,993	89	—	—	—	△1,882	—	△1,882
2022年9月30日残高	12,119	14,831	75,271	△1,839	7,145	9,125	16,271	116,654	△25	116,629

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	16,918	13,949
減価償却費及び償却費	6,879	7,062
減損損失	58	—
固定資産除売却損益(△は益)	△88	60
持分法による投資損益(△は益)	34	42
金融収益	△2,224	△4,949
金融費用	764	680
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,090	1,326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,598	△5,485
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,420	807
引当金の増減額(△は減少)	12	101
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	235	135
その他	330	△1,100
小計	21,990	12,631
利息の受取額	23	43
配当金の受取額	271	282
利息の支払額	△630	△562
法人所得税の支払額	△3,651	△4,583
法人所得税の還付額	43	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,047	7,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△136
定期預金の払戻による収入	109	—
有形固定資産の取得による支出	△4,356	△4,214
有形固定資産の除却による支出	△36	△52
有形固定資産の売却による収入	619	31
無形資産の取得による支出	△614	△432
投資有価証券の取得による支出	△307	△10
投資有価証券の売却による収入	426	84
関係会社株式の取得による支出	—	△151
その他	△103	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,263	△5,112

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	383	2,464
短期借入金の返済による支出	△8,013	△695
リース負債の返済による支出	△1,404	△1,445
長期借入れによる収入	6,696	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,813	△844
社債の発行による収入	9,945	—
社債の償還による支出	△2,840	—
自己株式の取得による支出	△420	△0
自己株式の売却による収入	93	66
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,490	△1,986
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	2,558
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	2,165	4,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,088	10,197
現金及び現金同等物の期首残高	25,067	42,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,155	52,528

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	44,321	78,055	17,776	140,153	5,378	145,532	—	145,532
セグメント間の売上高	632	11	0	644	964	1,609	△1,609	—
計	44,954	78,066	17,776	140,798	6,343	147,141	△1,609	145,532
セグメント利益(△損失)	3,981	12,686	758	17,426	△854	16,571	△1,114	15,457
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,224
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△764
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	16,918

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,114百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	54,947	57,235	23,481	135,663	5,719	141,382	—	141,382
セグメント間の売上高	145	7	0	153	744	897	△897	—
計	55,092	57,242	23,481	135,816	6,463	142,280	△897	141,382
セグメント利益(△損失)	4,529	6,594	151	11,275	△615	10,660	△979	9,680
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	4,949
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△680
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	13,949

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「デバイス」および「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を、それぞれ「その他」および「産業資材」の区分に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。